様式１－１（要領６(2)関係）

**「選挙啓発サポーター」事業参加届出書**

令和　　年　　月　　日

　福島県知事　宛

住　　　　　所

事　業　者　名

代表者職・氏名

（担当部署　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　）

電　話　　　　　（　　　）

ＦＡＸ　　　　　（　　　）

福島県が発注する標記の業務について、関係書類を添えて参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す資格要件の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。

２　実施要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号) 第3条の規定によるもの)及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号) 第2条の規定によるもの) でない者。

６　福島県の県税を滞納している者でないこと。

７　消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

【添付書類】

１　（様式１－１－１）参加者概要届

２　（様式１－１－２）暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

３　（様式１－１－３）役員一覧

４　直近１事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益金処分計算書

５　定款

※ 参加者が個人の場合は、上記１、２、４及び３か月以内に発行された住民票を必要とする。

様式第１－１－１（要領６(2)関係）

**参加者概要届**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（氏名） |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 所在地（住所） |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 担当者の所属・職名・氏名 |  |
| メールアドレス |  |

　※ 参加者が法人の場合にあっては、業務内容や組織が分かる資料（既存の会社パンフレット等）を添付してください。

様式第１－１－２（要領６(2)関係）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県知事　宛

１ 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員 等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害

を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２ 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３ 私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不 適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４ 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

令和　　年　　月　　日

所 在 地

団体等名

代表者名

様式第１－１－３（要領６(2)関係）

**事業者名**

**役員一覧**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 住　　所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※ この書類は、参加者が資格要件を満たすことを確認するためのものです。個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

様式１－２（要領６(4)関係）

福島県選挙管理委員会事務局　行き

（FAX　　０２４－５２１－７８７８）

（e-mail　senkyo@pref.fukushima.lg.jp）

**選挙啓発サポーター事業**

**公募型プロポーザル実施要領等に関する質問書**

令和　　年　　月　　日

住　　　　　所

事　業　者　名

代表者職・氏名

（担当部署　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　）

電　　話

Ｆ Ａ Ｘ

メールアドレス

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当ページ | 質　問　事　項 | 内　　　　　容 |
|  |  |  |

記載上の注意

１　該当ページ欄には「実施要領」、「委託仕様書」及び「提案書作成要領」の区分を表示してください。

２　記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。

様式１－３（要領８関係）

**選挙啓発サポーター事業**

**公募型プロポーザル参加辞退届**

令和　　年　　月　　日

　福島県知事　宛

住　　　　　所

事　業　者　名

代表者職・氏名

（担当部署　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　）

令和　　年　　月　　日付けで届出しました公募型プロポーザルへの参加については、下記の理由により参加を辞退したいので、届け出ます。

記

理由